

第5回 定時株主総会招集ご通知

開催情報

日時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時

会場 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール

（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

目次

ごあいさつ ▶▶▶ 1

第5回定時株主総会招集ご通知 ▶▶▶ 2

議決権行使のご案内 ▶▶▶ 3

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件 ▶▶▶ 5

第2号議案 補欠監査役1名選任の件 ▶▶▶ 11

提供書面

事業報告 ▶▶▶ 12

1. 企業集団の現況に関する事項 ▶▶▶ 12

2. 会社の株式に関する事項 ▶▶▶ 30

3. 会社の新株予約権等に関する事項 ▶▶▶ 30

4. 会社役員に関する事項 ▶▶▶ 31

5. 会計監査人の状況 ▶▶▶ 34

6. 会社の体制および方針 ▶▶▶ 34

連結計算書類 ▶▶▶ 37

計算書類 ▶▶▶ 40

監査報告書 ▶▶▶ 43

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心よりお礼申し上げます。

当社グループは、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル專業メーカーとして、「利益ある成長」の実現に挑戦するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

エレクトロニクス業界が戦後最大の変革期を迎えた中、平成24年11月に策定した新中期経営計画では、「音」「映像」「無線通信」「エンタテインメント」をコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。そして、持続的な成長に向けた第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を掲げ、情熱とスピード感をもって、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」

と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインする取り組みをスタートいたしました。

平成25年3月期は、欧州経済の悪化にともなう各事業の欧州販売の低迷などにより、前期に比べて減収減益となりましたが、平成26年3月期は、売上成長による利益拡大、体質強化による収益性の改善、M&Aや資本業務提携を活かした戦略的な収益拡大に取り組んでまいります。そして、創出した利益を、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元に配分してまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

経営方針

- ① 世界の專業メーカーとして感動と安心を創る。
- ② 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- ③ ひろく社会から信頼される企業となる。

行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」



代表取締役社長

江口 祥一郎

証券コード：6632
平成25年5月31日

株主各位

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
株式会社 JVCケンウッド
代表取締役社長 江 口 祥一郎

招集
ご通知

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら3頁から4頁の「議決権行使のご案内」をご参照の上、5頁から11頁の「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成25年6月24日（月曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

議決権行使のご案内は 次頁 をご覧ください。

株主総会参考書類は 5頁から11頁 をご覧ください。

1. 日時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時

2. 場所 東京都港区港南二丁目15番4号

品川インターシティホール（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
- ① 第5期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ② 第5期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 株主総会参考書類ならびに招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査報告は12頁から45頁に記載のとおりであります。ただし、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.jvckenwood.co.jp/ir/stock/index.html>）に記載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集通知の提供書面は、会計

監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

- なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載に関して修正が生じた場合には、修正の内容を左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- 本株主総会の決議通知につきましても左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

議決権行使のご案内

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

5頁から11頁の株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

ご出席にあたってのご注意

- 地球温暖化防止および節電要請に対応するため、株主総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにとまない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。当社役職員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。
- 当日ご出席いただけない場合は、議決権を有する株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

株主総会にご出席いただけない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、以下の期限までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

**平成25年6月24日（月曜日）
午後6時まで**

議決権行使結果の集計の都合上、
お早めに行使されるようお願いいたします。



郵便

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の期限までに到着するように折り返しご返送ください。



インターネット

4頁に記載の内容をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 以下の議決権行使ウェブサイト にアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>



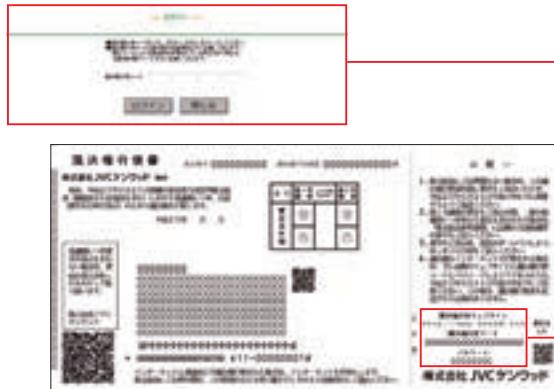
携帯電話を用いたインターネットをご利用の場合
バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QR
コード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続する
ことも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持
ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2 同封の議決権行使書用紙に表示された「議決 権行使コード」および「パスワード」をご利 用になり、画面の案内にしたがって、賛否を ご入力ください。

議決権の行使期限は、平成25年6月24日(月曜日)午後6時まで
となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。



ご注意

書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

- ① 画面の解像度が、横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして、Ver.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして、Ver.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader™または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

(Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader™およびAdobe® Reader® は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。)

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128 bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031 (午前9時から午後9時まで)

(2) 其他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター 専用ダイヤル
0120-782-031 (平日午前9時から午後5時まで)

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（9名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、取締役を現行の9名体制から1名減少させ、議長および社外取締役3名の取締役専任者4名と執行役員兼務者4名による8名体制として、取締役会と執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築し、新たな業容の変革による「会社のかたち」の変革とガバナンスを主導するアクティブな経営体制を進めるため、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

再任



1. かわはら はるお
河原 春郎
Haruo Kawahara

生年月日：昭和14年3月9日 所有する当社の株式の数：86,190株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成8年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長 委嘱
平成9年6月 同社 常務取締役
平成12年7月 同社 顧問
平成14年6月 株式会社ケンウッド（現 当社） 代表取締役社長 兼 執行役員CEO
平成19年6月 同社 代表取締役会長
平成20年10月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO）
日本ビクター株式会社（現 当社） 代表取締役
平成21年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO）
平成23年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員統合経営責任者
平成24年6月 当社 代表取締役、取締役会議長（現任）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

現在の担当 代表取締役、取締役会議長

再任



2. えぐち しょういちろう
江口 祥一郎
Shoichiro Eguchi

生年月日：昭和30年12月7日 所有する当社の株式の数：45,470株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年4月 トリオ株式会社（現 当社） 入社
平成15年6月 株式会社ケンウッド（現 当社） 執行役員常務
平成16年6月 同社 取締役、執行役員常務
平成19年6月 同社 執行役員上席常務、CEO補佐（カーエレクトロニクス海外販売戦略担当）
平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員常務
平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員副社長 経営戦略部長 兼
カーエレクトロニクス事業グループ最高執行責任者（COO）
平成23年10月 当社 代表取締役 兼 執行役員副社長 経営戦略部長 兼 グループ経営統括室担当
業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
平成24年6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO）（現任）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

現在の担当 代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO） 兼 最高リスク責任者（CRO） 兼 成長戦略推進会議長

再任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和14年1月1日 所有する当社の株式の数：18,670株



かしわ や こう じ
3. 柏谷 光司
Koji Kashiwaya

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和36年 4月 大蔵省（現 財務省）入省
 昭和53年 6月 東京税関 総務部長
 昭和55年 6月 大阪国税局 直税部長
 昭和57年 6月 大蔵省（現 財務省）証券局 資本市場課長
 昭和59年 6月 世界銀行 東京事務所長
 昭和62年 大蔵省 国際金融局 審議官
 平成元年 6月 世界銀行 副総裁
 平成6年 9月 野村プロジェクトファイナンス社 社長
 平成8年 1月 AIMAC社 社長 兼 会長
 平成20年 3月 丸善繊維工業株式会社 取締役（現任）
 平成20年 4月 武彙不動産株式会社 取締役（現任）
 平成20年 10月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

丸善繊維工業株式会社 取締役
 武彙不動産株式会社 取締役

社外取締役候補者に関する特記事項

柏谷光司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由並びに社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏の金融・税務等に関する豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年9ヶ月となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先と当社の間には、寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏は過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

再任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和24年1月16日 所有する当社の株式の数：13,300株



4. ひぎた じゅんいち
純一
Junichi Hikita

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和46年 3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）入社
平成 3年 6月 同社 取締役 LSI本部長
平成 5年 6月 同社 常務取締役 LSI本部長
平成 9年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 ULSI研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 モジュール生産本部長 兼 ディスクリット生産本部長
平成11年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 先端研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 管理本部長
平成20年 1月 同社 相談役
平成20年 6月 疋田コンサルタント株式会社 設立 代表取締役社長（現任）
平成24年 6月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者に関する特記事項

疋田純一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由並びに社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高

い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である疋田コンサルタント株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役員を務めたローム株式会社と当社との間には当社製品に使用する半導体等の部材購入に関する取引関係があるものの、同氏が同社の相談役の職を辞してから5年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であることから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

新任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和24年9月28日 所有する当社の株式の数：—



5. つじ たかお
辻 孝夫
Takao Tsuji

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和48年 4月	日商岩井株式会社（現 双日株式会社）東京本社入社
平成 6年 4月	同社 電子システム部 部長代理
平成 7年 10月	日商エレクトロニクス株式会社 社長室部長
平成11年 6月	同社 取締役
平成12年 3月	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 取締役
平成13年 6月	日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役
平成14年 6月	同社 代表取締役社長
平成15年以降	信州大学（MBA）、青山学院大学 経営学部、同志社大学 商学部および東京理科大学 MOTの非常勤講師を歴任 関西学院大学 国際学部 非常勤講師（現任） 創価大学 経済学部 非常勤講師（現任）
平成21年 6月	日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長
平成21年 9月	宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙オープンラボ公募審査最終選定委員（現任）
平成22年 6月	双日株式会社 機械部門顧問（現任）
平成23年 6月	株式会社高木商会 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

双日株式会社 機械部門顧問
株式会社高木商会 社外取締役

社外取締役候補者に関する特記事項

辻孝夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由並びに社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、新任の社外取締役候補者です。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である株式会社高木商会と当社との間に当社製品に使用する電子部品等の部材購入に関する取引関係があるものの、当社との当連結会計年度における取引額はいずれも当社の連結売上高の1%未満であり、さらにもう1社の兼職先である双日株式会社と当社との間には取引関係がありません。

また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、関西学院大学および創価大学それぞれと当社との間に当社製品の販売等による取引関係があるものの、上記それぞれと当社との当連結会計年度における取引額はいずれも当社の連結売上高の1%未満であります。

以上により、当社および上記2兼職先、機構、各大学のそれぞれにとって主要な取引に該当せず、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏は過去において当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏の選任が承認された場合には、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

再任



あいがみ かずひろ
6. 相神 一裕
Kazuhiro Aigami

生年月日：昭和32年10月27日 所有する当社の株式の数：54,680株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成2年4月 株式会社ケンウッド（現 当社）入社
平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長
平成19年6月 同社 執行役員常務
平成20年6月 同社 取締役 兼 執行役員上席常務
平成20年7月 同社 CEO補佐（コミュニケーションズ戦略担当）
平成20年10月 同社 常務取締役
平成21年6月 同社 代表取締役社長、当社 取締役
平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員常務
平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員専務 マーケティング戦略部長 兼 業務用システム事業グループ最高業務執行責任者（COO）
平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員専務 マーケティング戦略部長 兼 CRO補佐 兼 業務執行役員 業務用システム事業グループ最高業務執行責任者（COO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

現在の担当 取締役 兼 執行役員専務 CRO補佐 兼 新興地域戦略本部長 兼 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者（COO）

再任



くりはら なおかず
7. 栗原 直一
Naokazu Kurihara

生年月日：昭和33年2月8日 所有する当社の株式の数：21,100株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年4月 日本ビクター株式会社（現 当社）入社
平成14年10月 JVC Company of America社 社長、JVC Americas Corp.社 副社長
平成18年6月 日本ビクター株式会社（現 当社）アジア中近東カンパニー 中東営業所長、JVC Gulf FZE社 社長
平成20年6月 JVC ASIA Pte. Ltd.社 社長
平成22年6月 日本ビクター株式会社（現 当社）取締役、デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部長
平成22年10月 同社 取締役、プロジェクター統括部長
平成23年5月 同社 取締役、ホーム&モバイル事業グループCOO補佐 兼 プロジェクター統括部長
平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員常務 兼 業務執行役員SOO ホーム&モバイル事業グループ COO補佐（イメージング事業、プロジェクター事業、海外事業） 兼 プロジェクター統括部長
平成24年1月 当社 取締役 兼 執行役員常務 兼 業務執行役員SOO ホーム&モバイル事業グループ COO補佐 兼 映像事業部長 兼 同事業部 イメージング統括部長
平成24年6月 当社 取締役 兼 執行役員常務 CRO補佐 兼 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ最高業務執行責任者（COO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

現在の担当 取締役 兼 執行役員常務 CRO補佐 兼 新興地域戦略本部 兼 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者（COO）

新任



8. たむら せいいち
田村 誠一
Seiichi Tamura

生年月日：昭和43年12月30日 所有する当社の株式の数：—

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 平成4年3月 アクセンチュア株式会社 入社
(製造業、流通・小売業、運輸・旅行サービス業界における成長戦略や新規事業戦略の立案を専門領域とし、多くの事業立ち上げと収益化に携わる)
- 平成17年9月 同社 エグゼクティブ・パートナー
- 平成22年1月 株式会社企業再生支援機構 入社
プロフェッショナル・オフィス マネージング・ディレクター
(事業投融資を専門領域とし、多くの投融資判断と実行に携わると同時に、投融資先企業の役員として、当該企業の再生・再成長に携わる)
- 平成23年5月 芝政観光開発株式会社 社外取締役*
- 平成23年6月 藤庄印刷株式会社 取締役副社長 執行役員*
- 平成23年9月 沖創建設株式会社 社外取締役(現任)*
*いずれも、株式会社企業再生支援機構からの派遣
- 平成25年3月 当社 入社、業務執行役員待遇 CEO補佐 事業開発統括部長(現任)

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

現在の担当 業務執行役員待遇 CEO補佐 事業開発統括部長

(各候補者に共通する注記)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 各候補者は、当社の特定関係事業者(子会社)から多額の金銭その他の財産(取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。)を受ける予定はなく、過去3年間に受けていた事実もありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役（社外監査役を含む）の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

再任 補欠社外監査役



おおやま ながあき
大山 永昭
Nagaaki Ohyama

生年月日：昭和29年1月24日 所有する当社の株式の数：—

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

昭和57年 3月 東京工業大学 大学院総合理工学研究科 物理情報工学専攻 博士課程 修了
昭和58年 7月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 助手
昭和61年 12月 米国アリゾナ大学 光学研究所および医学部放射線科 研究員
昭和63年 11月 東京工業大学 工学部附属像情報工学研究施設 助教授
平成5年 11月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 教授
平成12年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 情報系研究機能 教授
平成14年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧 情報系研究機能）教授
平成15年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧 情報系研究機能）教授、大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設 教授
平成22年 4月 同大学 像情報工学研究所（大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設より名称変更）教授（現任）
平成24年 6月 当社 補欠監査役（現任）

重要な兼職の状況

国立大学法人東京工業大学 教授

補欠社外監査役候補者に関する特記事項

大山永昭氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

補欠の社外監査役候補者とした理由並びに社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、学者としての豊富な経験・実績・見識により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等に対する助言や提言をいただけることを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記の豊富な経験・知識から監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を

行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先と当社の間には、寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏は過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏が実際に監査役に就任された場合には、当社は、同氏が社外監査役とするとともに、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、当社の特定関係事業者（子会社）から多額の金銭その他の財産（取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去3年間に受けていた事実もありません。

事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られ、下半期には円高が是正されるなど、底入れの兆しが見えてきましたが、総じて世界経済の停滞の影響を受けました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度は、エンタテインメント事業が年間を通じて好調に推移し、前連結会計年度に比べて増収増益となりましたが、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売が減少した影響や、為替変動の影響などにより、全社の売上高および利益は前連結会計年度に比べて減収減益となりました。

財務面では、前連結会計年度末に比べて、有利子負債が減少したほか、純資産合計が増加し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。当社グループでは、対米ドルでの円高、対ユーロでの円安が営業利益のプラス要因となりますが、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べて対米ドルでは円安傾向、対ユーロでは円高傾向となり、両通貨とも営業利益のマイナス要因となりました。これに対して当社グループは、(2) 会社の対処すべき課題 2) 為替変動リスクの軽減に記載のとおり、為替変動リスクの軽減をはかりました。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レート

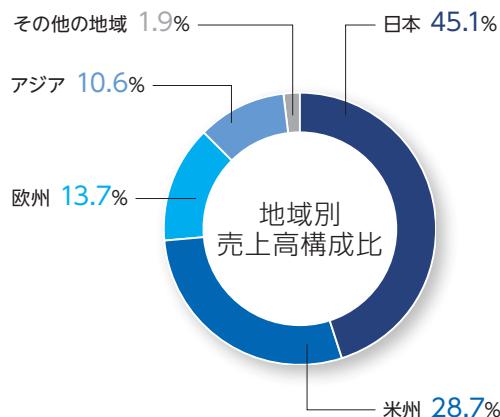
		第1四半期 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	第2四半期 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)	第3四半期 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)	第4四半期 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)
損益為替レート	米ドル	約80円	約79円	約81円	約92円
	ユーロ	約103円	約98円	約105円	約122円
前連結会計年度 (参考)	米ドル	約82円	約78円	約77円	約79円
	ユーロ	約117円	約110円	約104円	約104円

連結売上高

3,065億80百万円（前連結会計年度比4.5%減）

当連結会計年度における連結売上高は、3,065億80百万円となりました。

当連結会計年度は、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出し、前連結会計年度比で増収となったほか、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における北米での販売が堅調に推移しました。しかしながら、欧州経済の悪化を受けて各事業における欧州販売が大きく減少したこともあり、連結売上高は減収となりました。



主要な事業内容

カーエレクトロニクス事業

カーオーディオ、カーAVシステムおよびカーナビゲーションシステム等の製造・販売

業務用システム事業

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器および業務用ディスプレイ等の製造・販売

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

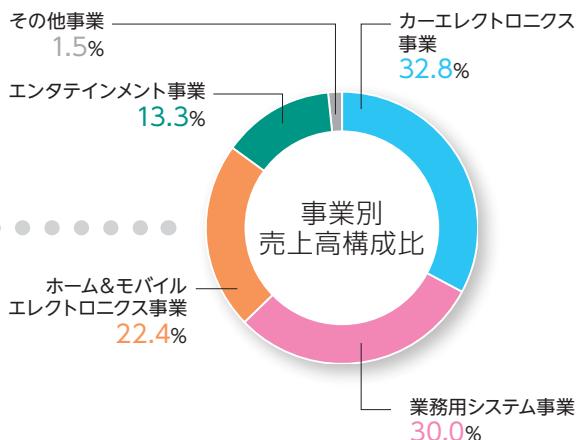
ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオおよびAVアクセサリ等の製造・販売

エンタテインメント事業

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等

その他事業

インテリア家具他の製造・販売



連結営業損益

96億3百万円（前連結会計年度比**25.1**%減）

当連結会計年度における連結営業利益は、96億3百万円となりました。

当連結会計年度は、エンタテインメント事業が増収効果により前連結会計年度比で増益となったほか、前連結会計年度に生じた東日本大震災やタイ洪水の影響の減少により業務用システム事業が増益となりました。しかしながら、カーエレクトロニクス市販事業における国内市場での競争激化の影響や、各事業における欧州、アジア販売の減少の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響などもあり、全社の連結営業利益は減益となりました。

一方、特許料収入の減少や人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は、各事業における収益力の強化により吸収しました。

連結経常損益

31億6百万円（前連結会計年度比**51.6**%減）

当連結会計年度における連結経常利益は、連結営業利益の減少および営業外収支などにより、31億6百万円となりました。

営業外収益は、平成24年4月20日付で香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の発行済株式45%を取得し、持分法による投資利益を計上したことなどにより、前連結会計年度比で約5億円増加し、19億42百万円となりました。

営業外費用は、借入金の減少や借入期間の長期化により借入手数料が前連結会計年度比で約12億円減少した他、合併コスト等も減少しましたが、第3四半期以降の対米ドルでの円安にともなって、当社とグループ子会社間における外貨建借入金の円換算額他の為替差損が増加し、約28億円の為替差損が発生（前連結会計年度比約27億円増加）したことなどにより、前連結会計年度比で約6億円増加し、84億39百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業外収支は、前連結会計年度比で約1億円悪化し、64億97百万円の損失となりました。

なお、当社グループは、為替差損の発生に対し、為替変動リスクの軽減をはかりました。

連結当期純損益

11億46百万円（前連結会計年度比**81.0**%減）

当連結会計年度における連結当期純利益は、連結経常利益の減少や法人税等の増加などにより、11億46百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益が増加したものの、タイ洪水関連の受取保険金が減少したことなどにより、前連結会計年度比で約4億円減少しました。

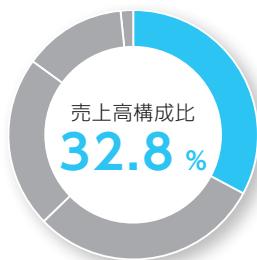
特別損失は、タイ洪水による災害損失が減少したことなどにより、約7億円減少しました。

その結果、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比で約3億円改善しました。

当連結会計年度の法人税等合計は、神奈川県臨時特例企業税の返還があり法人税、住民税及び事業税が減少したものの、法人税等調整額が前連結会計年度の約△26億円から約△1億円になったことなどにより、前連結会計年度比では約21億円増加しました。

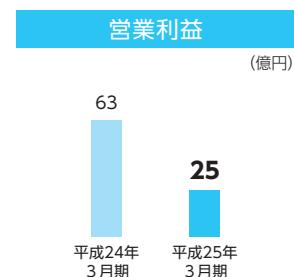
セグメント別の売上高および営業損益は次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業



売上高
1,005億48百万円
(前連結会計年度比6.3%減)

営業利益
24億94百万円
(前連結会計年度比60.7%減)



カーエレクトロニクス事業においては、欧州経済の悪化や国内市場での競争激化の影響に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は1,005億48百万円、営業利益は24億94百万円となりました。

市販事業

市販事業においては、最も売上構成比の高い北米で、カーオーディオやカーナビゲーションシステムの販売が堅調に推移したことに加え、成長分野であるディスプレイオーディオの販売が伸長しました。また、前連結会計年度にタイ洪水の影響が大きかったアジアでは販売が回復しました。しかしながら、欧州では経済悪化の影響や主に上半期における対ユーロでの円高の影響を大きく受けたほか、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売台数が前連結会計年度に比べて大きく伸長したものの、競争環境の変化により第2四半期以降の販売商品構成が低価格化し、収益に影響しました。

【市販事業の主な製品写真】



AVナビゲーションシステム
「彩速ナビ」

海外市販向けMirrorLink™
対応AVレシーバー

市販向け
カーオーディオシステム

OEM事業

OEM事業においては、第2四半期以降、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）の出荷が減速し、収益に影響しました。また、車載機器用光ピックアップの出荷は好調に推移しましたが、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが市場低迷の影響を受けました。

【OEM事業の主な製品写真】



車載用CD/DVDメカニズム

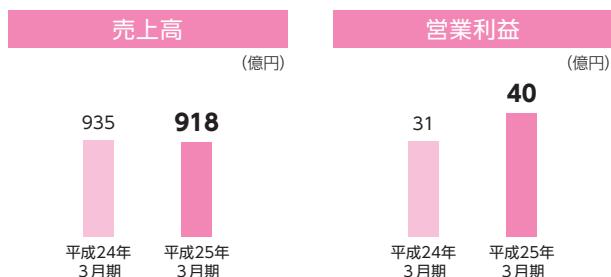
光ピックアップ

業務用システム事業



売上高
918億30百万円
(前連結会計年度比1.8%減)

営業利益
40億20百万円
(前連結会計年度比30.0%増)



業務用システム事業においては、欧州販売の減少や無線機器事業を中心とした中国販売の回復遅れなどがありましたが、ビジネスソリューション事業で生じていたタイ洪水の影響が第1四半期で終了し、販売も回復したことから、売上高は918億30百万円、営業利益は40億20百万円となりました。

無線機器事業

無線機器事業においては、最大市場である北米で公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発の民間企業向けデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が堅調を維持し、国内では放送事業者向けや通信事業者向けの新規受注により販売が伸長しましたが、欧州販売の減少や中国販売の回復遅れなどにより、減収減益となりました。

【無線機器事業の主な製品写真】



デジタル業務用無線機



アマチュア無線機

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業においては、欧州を中心とした海外での販売が伸び悩んだほか、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期に一時的なコスト増加が生じましたが、第2四半期以降はタイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売が回復したことから、前連結会計年度並みの売上高となり、損益が大幅に改善しました。

【ビジネスソリューション事業の主な製品写真】



業務用ビデオカメラレコーダー



セキュリティビデオカメラ



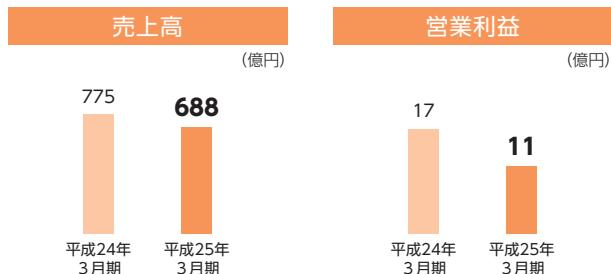
非常業務放送装置

18 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業



売上高
687億93百万円
(前連結会計年度比11.3%減)

営業利益
10億53百万円
(前連結会計年度比39.1%減)



ホーム&モバイルエレクトロニクス事業においては、AVアクセサリ分野やプロジェクター分野が好調を持続しましたが、欧州販売の減少に加え、主に上半期における対ユーロでの円高の影響もあり、売上高は687億93百万円、営業利益は10億53百万円となりました。

音響事業

音響事業においては、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、収益性の高いAVアクセサリ分野の収益が伸長しました。一方、ホームオーディオ分野は、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオなどの提案型商品を導入し、商品構成の改善を進めましたが、国内市場の縮小や欧州経済悪化の影響などにより損益が悪化したことから、音響事業全体では黒字を持続したものの減収減益となりました。

映像事業

映像事業においては、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品としてスポーツカムやライブストリーミングカメラを投入し、商品構成の改善をはかりましたが、欧州経済の悪化の影響などによりカムコーダー分野の損益が悪化しました。一方、高精細な4Kモデルの販売拡大によりプロジェクター分野の収益が大きく伸長したほか、アセットライトビジネスモデルやアジア向け商品の絞り込みの効果によりディスプレイ分野の損益が黒字化したことから、映像事業全体では減収となったものの損益が改善しました。

【音響事業の主な製品写真】



【映像事業の主な製品写真】

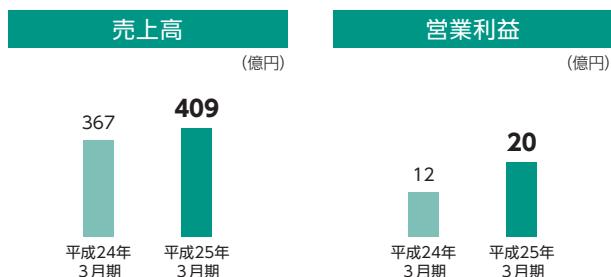


🎵 エンタテインメント事業



売上高
408億58百万円
(前連結会計年度比11.2%増)

営業利益
20億44百万円
(前連結会計年度比68.6%増)



エンタテインメント事業においては、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は408億58百万円、営業利益は20億44百万円となりました。

ソフトビジネス

ソフトビジネスにおいては、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したほか、新人・中堅アーティストを含む音楽アルバムのヒット作品を複数輩出したこと、アニメ関連作品や音楽関連の権利収入が順調だったことなどにより、収益が拡大しました。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・桑田佳祐 [I LOVE YOU -now & forever-]
- ・SMAP [GIFT of SMAP]
- ・家入レオ [LEO]



桑田佳祐
[I LOVE YOU -now & forever-]



SMAP
[GIFT of SMAP]



家入レオ
[LEO]

受託ビジネス

受託ビジネスにおいては、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ [8EST]



関ジャニ∞
[8EST]

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を平成23年3月期で終了し、平成24年3月期より、その構造改革の効果に加え、平成23年10月1日付の主要事業会社との合併による一体会社としてのシナジー効果を最大限に活かした本格的な成長戦略を開始いたしました。

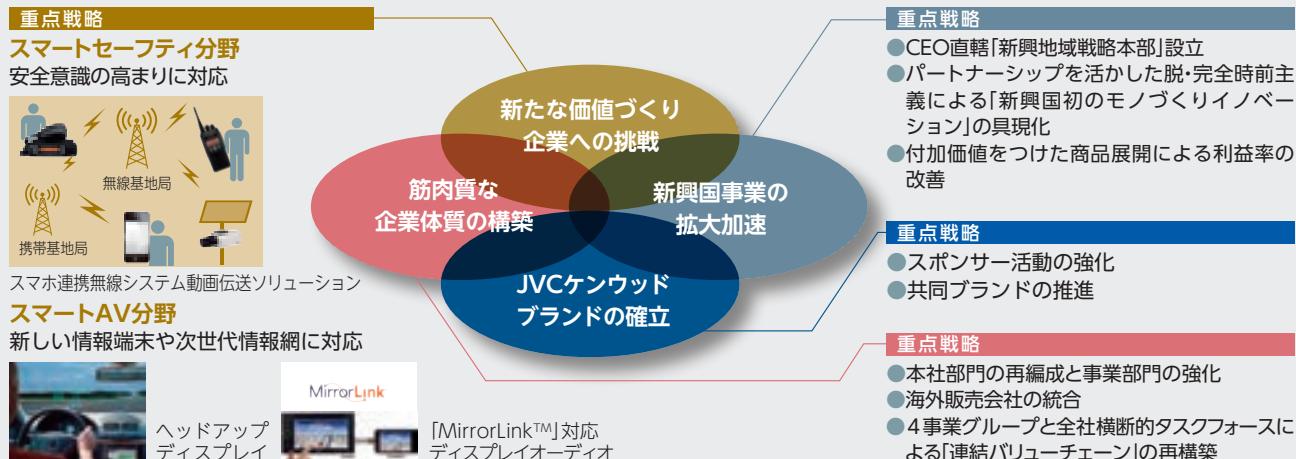
平成25年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、厳しい事業環境の中、国内市販向けカーナビゲーションシステム販売台数の増加、北米向け業務用無線機器の売上拡大、タイ洪水の影響から回復したビジネスソリューション（業務用AV機器）の損益改善などの成果をあげたほか、エンタテインメント事業ではヒット作品を多数輩出し、成長を遂げることができました。

しかしながら、欧州経済の悪化を受けて各事業における欧州販売が減少したこともあり、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、平成26年3月期は、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットを、その特徴に応じて3つに分類し、それぞれの目標に向けた取り組みを強化いたします。

>> 平成28年3月期 新中期経営計画

中期ビジョン「Re Design」世界の人々のライフスタイルをリ・デザインする。



1) 事業ポートフォリオの強化

① 利益拡大に取り組む事業群

業務用システム事業の無線機器事業、エンタテインメント事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のAVアクセサリ分野およびプロジェクター分野、カーエレクトロニクス事業の車載機器用光ピックアップ分野では、高い参入障壁や強固な事業基盤による高収益性を活かし、売上成長による利益の拡大に取り組んでまいります。

無線機器事業（業務用システム事業）

- 世界各地域の通信プロトコルに対応したデジタル業務用無線機器・システムの開発・販売
- 生産体制の最適化と販売ネットワークの強化

エンタテインメント事業

- 新人・中堅アーティストの発掘・育成と総合エンタテインメントへの事業革新
- 受託ビジネスの生産性向上

AVアクセサリ分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）

- フラッグシップモデルや新興国専用モデルなど商品群の拡充と販売地域の拡大

プロジェクター分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）

- 先行する4K プロジェクターの販売拡大と販売チャネルの拡充

車載機器用光ピックアップ分野（カーエレクトロニクス事業）

- 新開発ピックアップの本格量産拡大と新規顧客の獲得

② 収益力改善に取り組む事業群

業務用システム事業のビジネスソリューション事業、カーエレクトロニクス事業の市販事業およびOEM事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野およびオーディオ分野では、季節要因や市場環境の変化に強い体質を構築し、収益力の改善に取り組んでまいります。

目標数値（連結）

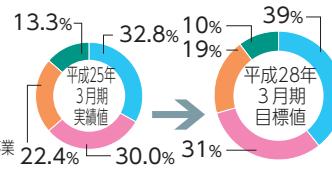
	平成25年3月期 実績値	平成26年3月期 予想値	平成28年3月期 目標値
売上高（億円）	3,066	3,100	4,000
営業利益（億円）	96	100	200
売上高営業利益率（%）	3	3	5
経常利益（億円）	31	55	170
当期純利益（億円）	11	30	135
自己資本比率（%）	27		35
ネットデット（億円）	287		0
D/Eレシオ（倍）	1.3		0.7
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	2		10
1株当たり当期純利益（円）	8	21	81
配当性向（%）	61	23	25

損益為替レート

	平成26年3月期 想定値	平成28年3月期 想定値
米ドル（円）	100	80
ユーロ（円）	128	103

事業別売上高構成比

- カーエレクトロニクス事業
- 業務用システム事業
- ホーム&モバイルエレクトロニクス事業
- エンタテインメント事業



B to B売上高構成比



新興国売上高構成比



ビジネスソリューション事業（業務用システム事業）

- システム開発・設計体制の強化とパートナーシップによるソリューションビジネスの拡大
- 業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラの販売拡大

市販事業（カーエレクトロニクス事業）

- SSDタイプに特化した国内向けカーナビゲーションシステムの商品力強化、販売拡大と原価低減
- 海外向けディスプレイオーディオ商品群の拡充と販売拡大
- 新興国専用商品による新興市場開拓

OEM事業（カーエレクトロニクス事業）

- 専用設計カーナビゲーションシステム／ディスプレイオーディオの開発・量産と次期モデルの新規受注獲得
- 市販転用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション受注拡大
- ヘッドアップディスプレイなど新機軸商品の商品化

カムコーダー分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）

- スポーツカムやライブストリーミングカメラなど提案型・高付加価値型商品群へのさらなるシフト

オーディオ分野（ホーム&モバイルエレクトロニクス事業）

- 販売地域・商品の絞り込みやアウトソーシングの活用による高付加価値型商品群へのさらなる集中

③ 戦略的成長に取り組む事業群

平成23年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」により、M&Aや資本業務提携によるシナジー効果を含む戦略的な収益拡大に取り組んでまいります。

- 車載機器用光ディスクドライブメカニズムにおけるシナジー効果創出と水性塗装樹脂パネルの事業拡大
- 医用・ヘルスケア分野への本格参入と映像技術におけるシナジー効果創出

2) 為替変動リスクの軽減

① 営業利益に対する為替変動リスクの軽減

当社グループは、海外生産比率が9割を超え、大半がアジア・中国生産となっているため、生産コストは主に米ドル建てとなっております。そのため、米ドルについては輸

入超過となっております。円安が利益に対するマイナス要因となります。一方、欧州での生産は少量で、ユーロについては輸出超過となっているため、円安が利益に対するプラス要因となります。

当連結会計年度は対米ドルの為替感応度と対ユーロの為替感応度（1円当たりの円安/円高が年間の営業利益に及ぼす影響額）がアンバランスであったため、米ドル圏での販売拡大や生産コストの見直しによって対米ドルの為替感応度を縮小し、対ユーロの為替感応度とバランスさせました。

② 営業外収支に対する為替変動リスクの軽減

当社では、為替変動によって生じる外貨建貸付・借入の円換算差額などを為替差損益として計上しております。

この為替評価損益リスクへの対策として、当社は、海外子会社との外貨建貸借取引における借入超過額にほぼ相当する99百万米ドルについて、平成25年3月8日付で海外子会社から当社に対する金融資産の分配（有償減資）を行うことにより消滅させ、当社と海外子会社間における外貨建の借入金と貸付金をバランスさせることにより、当連結会計年度に計上した為替差損の約半分を占めた外貨建貸付・借入の円換算差額を大幅に減少させました。

これにより、今後想定される当社グループ内の外貨建貸借取引に対する為替評価損益リスクを軽減いたしました。

3) 企業基盤の強化

① 財務基盤の強化

当社が平成23年10月に吸収合併した旧日本ビクター株式会社は平成19年8月に発行した総額200億円の社債について、現在も残存する第7回無担保社債120億円のうち、平成25年8月2日に償還期限を迎える60億円について償還いたします。

有利子負債については、借入金の一部のリファイナンスを通じて、借入条件の一層の改善を進めてまいります。

② 海外販売会社の統合

当社グループでは、海外販売体制の効率化と競争力の強化に向けて、海外における販売子会社の統合やオフィス統合を推進しており、前連結会計年度末にグループで約40社

あった販売子会社は当連結会計年度末時点で約30社となりました。今後も引き続き、新中期経営計画に沿って販売会社の統合やオフィス統合を推進してまいります。

③ 連結バリューチェーン革新

当社グループ全体の企業価値を高めるため、プロダクトアウトからマーケットインへの事業経営を革新いたします。すなわち、販売から生産へ直結させて販売・マーケティング、設計、生産・調達・品質、物流・サービスなどからなる連結バリューチェーンを革新し、在庫の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化をはかるとともに、東日本大震災やタイ洪水のような有事への対応を強化し、サプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替などの対応を可能として顧客への影響を極小化させる体制を組み込みます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約71億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、シンワおよびCITIC Capital Partners Limitedの運営する日本企業投資向けファンドとの間で、平成23年10月28日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月20日付でシンワの発行済株式数の合計45%を譲り受けました。

(9) 財産および損益の状況の推移

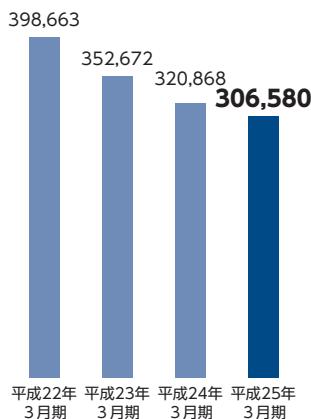
① 当社グループの財産および損益の状況

区 分	第 2 期 (平成22年 3 月期)		第 3 期 (平成23年 3 月期)	第 4 期 (平成24年 3 月期)	第 5 期 (平成25年 3 月期) (当連結会計年度)
	訂正前	訂正後			
売上高 (百万円)	398,663	398,663	352,672	320,868	306,580
営業損益 (百万円)	△ 6,453	△ 6,453	12,956	12,813	9,603
経常損益 (百万円)	△ 14,752	△ 14,752	7,579	6,420	3,106
当期純損益 (百万円)	△ 39,734	△ 27,795	△ 4,025	6,032	1,146
1 株当たり当期純損益 (円)	△ 41.10	△ 28.75	△ 38.60	43.50	8.27
総資産 (百万円)	274,751	274,751	260,664	241,761	246,614
純資産 (百万円)	46,819	46,819	52,739	57,072	67,240
1 株当たり純資産 (円)	47.45	47.45	375.19	399.76	473.18

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3. 当社の第2期(平成22年3月期)の過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、当該誤謬の訂正前と訂正後の数値を記載しております。

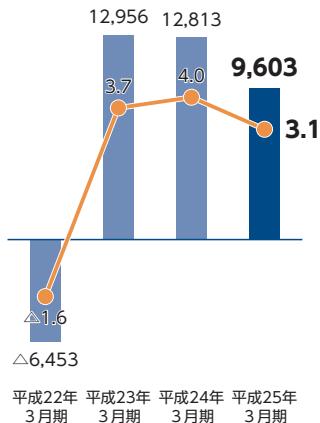
売上高

(百万円)



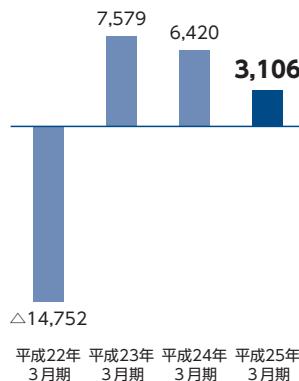
営業損益／売上高営業損益率

■ 営業損益 (百万円)
● 売上高営業損益率 (%)



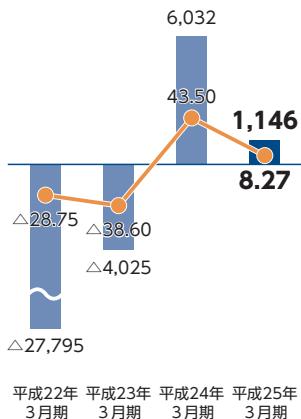
経常損益

(百万円)



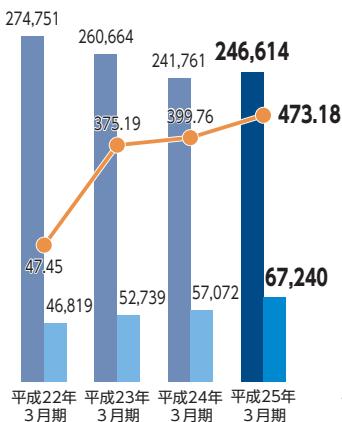
当期純損益／1株当たり当期純損益

■ 当期純損益 (百万円)
● 1株当たり当期純損益 (円)



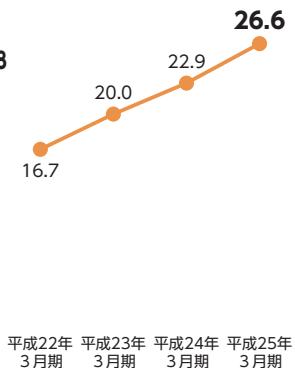
総資産／純資産／1株当たり純資産

■ 総資産 (百万円)
■ 純資産 (百万円)
● 1株当たり純資産 (円)



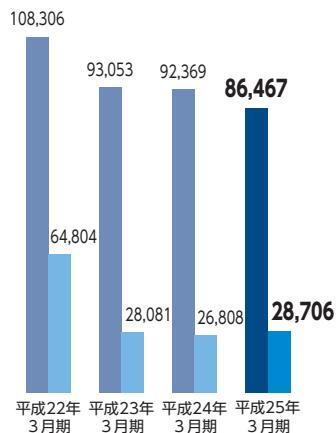
自己資本比率

(%)



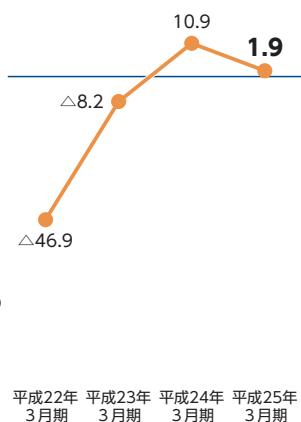
有利子負債／ネットデット

■ 有利子負債 (百万円)
■ ネットデット (百万円)



ROE (自己資本当期純損益率)

(%)



(注) 平成22年3月期の数値は訂正後の数値です。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 2 期 (平成22年 3 月期)	第 3 期 (平成23年 3 月期)	第 4 期 (平成24年 3 月期)		第 5 期 (平成25年 3 月期) (当事業年度)
			訂正前	訂正後	
売上高 (百万円)	9,401	14,559	116,901	116,901	209,133
営業損益 (百万円)	1,174	749	1,524	1,524	4,583
経常損益 (百万円)	440	257	3,962	3,373	3,900
当期純損益 (百万円)	△ 57,243	△ 748	2,243	1,654	3,371
1 株当たり当期純損益 (円)	△ 59.20	△ 7.18	16.18	11.93	24.31
総資産 (百万円)	80,759	96,098	247,647	247,529	235,745
純資産 (百万円)	53,213	66,364	72,755	72,166	74,865
1 株当たり純資産 (円)	55.01	478.57	518.84	514.60	534.07

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3. 当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。この影響により、第4期の当社の財産および損益の状況の各指標の数値が増加しております。
4. 当社の第4期(平成24年3月期)の過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、当該誤謬の訂正前と訂正後の数値を記載しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ビクターエンタテインメント株式会社	6,310百万円	100.0%	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
ビクタークリエイティブメディア株式会社	1,207百万円	91.4%	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
Kenwood U.S.A. Corporation	94,600千米ドル	100.0%	米州地域における統括・卸売（アメリカ他）
Zetron Inc.	1米ドル	100.0%	通信システム・機器の開発・生産・販売
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	13,885千ユーロ	100.0% (100.0%)	卸売（欧州地域）
Kenwood Electronics U.K. Limited	14,900千ポンド	100.0%	卸売（イギリス他）
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	11,887千ユーロ	100.0%	卸売（ドイツ）

(注) 当社の出資比率のうち（ ）内の数値は、当社の間接所有の割合です。

(11) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業区分	事業内容
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステムおよびカーナビゲーションシステム等の製造・販売
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器および業務用ディスプレイ等の製造・販売
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオおよびAVアクセサリ等の製造・販売
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等
その他事業	インテリア家具他の製造・販売

(12) 主要な営業所および工場 (平成25年3月31日現在)

① 当社本店

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市

③ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
ビクタークリエイティブメディア株式会社	神奈川県大和市
ビクターインテリア株式会社	静岡県袋井市
株式会社山形ケンウッド	山形県鶴岡市
株式会社ケンウッド・デバイス	埼玉県寄居町

④ 国内営業・その他拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡他主要都市
J&Kビジネスソリューション株式会社	神奈川県横浜市
ビクターアークス株式会社	東京都港区
株式会社ビデオテック	東京都渋谷区
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区
株式会社ティチクエンタテインメント	東京都渋谷区

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
JVC AMERICA, INC.	アメリカ
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	タイ
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) Co., Ltd.	タイ
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	マレーシア
上海建伍電子有限公司	中国
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	フランス

⑥ 海外地域本社・営業等統括会社

名 称	所 在 地
JVC Americas Corp.	アメリカ
Kenwood U.S.A. Corporation	アメリカ
JVC Europe Limited	イギリス
Kenwood Electronics Europe B.V.	オランダ
JVC ASIA Pte. Ltd.	シンガポール
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
傑偉世（中国）投資有限公司	中国

(13) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
12,781名	813名減

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2. 従業員数が前連結会計年度末より813名減少していますが、これは、海外生産子会社の人員減等によるものです。

従業員数の推移



② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,241名	25名減	45.0歳	20.8年

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。

(14) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	11,450百万円
株式会社りそな銀行	11,450百万円
三井住友信託銀行株式会社	11,152百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,021百万円
株式会社新生銀行	5,190百万円
株式会社横浜銀行	4,612百万円
株式会社あおぞら銀行	3,690百万円
株式会社新銀行東京	2,300百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	2,022百万円
昭和リース株式会社	978百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

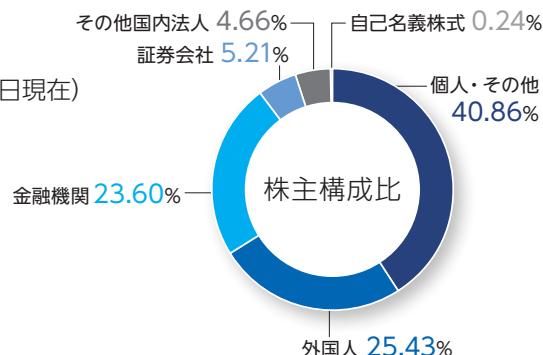
金融庁による平成22年12月9日付課徴金納付命令決定について、当社は取消訴訟を提起し、東京地方裁判所から当社の請求を棄却する旨の判決が下されたことを受けて、東京高等裁判所に控訴しておりましたが、平成25年3月28日に東京高等裁判所から当社の控訴を棄却する旨の判決の言い渡しを受けました。

当社は、その後の対応を検討してまいりましたが、平成25年4月10日付で最高裁判所に上告および上告受理申立てをいたしました。

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会決議に基づき、東京特殊電線株式会社（以下、「東京特殊電線」といいます。）との間で、東京特殊電線の医用画像表示機器やカーエレクトロニクス関係EMS等の情報機器事業（以下、「本事業」といいます。）、および本事業に含まれる東京特殊電線の連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を会社分割（吸収分割）により当社が吸収分割承継会社となり承継する旨の吸収分割契約を締結いたしました。

2 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,000,201株
(うち自己株式 332,078株)
- (3) 株主数 61,985名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,639,000株	4.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,518,300株	3.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,389,300株	3.17%
株式会社デンソー	4,171,000株	3.01%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,973,730株	2.14%
EVERGREEN	2,861,100株	2.06%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,483,400株	1.79%
日本証券金融株式会社	2,331,100株	1.68%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	2,240,420株	1.62%
第一生命保険株式会社	1,852,268株	1.34%

(注) 持株比率は、自己株式 (332,078株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成25年3月31日現在)

当社は、平成23年8月1日付の取締役会決議により、当社の子会社である旧日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行した第7回無担保社債に関する償還期限の延長等の条件変更の際し、条件変更によって当社が得る利益と引換えに、当該社債の保有者に対して第1回新株予約権を発行しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成25年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
河原 春 郎	代表取締役	取締役会議長
江口 祥一郎	代表取締役社長	執行役員最高経営責任者 (CEO)、最高リスク責任者 (CRO)、成長戦略推進会議長
相神 一 裕	取締役	執行役員専務 CRO補佐、新興地域戦略本部長、業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)
藤田 聡	取締役	執行役員最高財務責任者 (CFO)、財務戦略部長、財務経理部長
栗原 直 一	取締役	執行役員常務 CRO補佐、新興地域戦略本部、業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)
松沢 俊 明	取締役	執行役員常務 CRO補佐、新興地域戦略本部 副本部長、業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)、カーエレクトロニクス事業グループ OEM事業部長
瀬尾 信 雄	取締役	東京八丁堀法律事務所 パートナー弁護士
柏谷 光 司	取締役	丸善繊維工業株式会社 取締役 武桑不動産株式会社 取締役
疋田 純 一	取締役	疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長
坂本 隆 義	常勤監査役	—
鷲田 彰 彦	監査役	—
浅井 彰二郎	監査役	株式会社リガク 取締役副社長 社団法人日本分析機器工業会 理事

- (注) 1. 取締役 瀬尾信雄氏、柏谷光司氏および疋田純一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成24年6月26日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、取締役 不破久温氏、塩畑一男氏および柗元宏氏ならびに監査役 土谷晴氏、加藤英明氏、庄山範行氏および黒崎功一氏は任期満了により退任いたしました。
5. 当社は、取締役 瀬尾信雄氏、柏谷光司氏および疋田純一氏ならびに監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
(平成24年9月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
相神 一 裕	取締役	執行役員専務、マーケティング戦略部長、新興地域戦略本部長、業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)
栗原 直 一	取締役	執行役員常務、新興地域戦略本部、業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)
松沢 俊 明	取締役	執行役員常務、新興地域戦略本部 副本部長、業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)、OEM事業部長

(平成24年11月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
相神一裕	取締役	執行役員専務、新興地域戦略本部長、業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)
藤田聡	取締役	執行役員最高財務責任者 (CFO)、財務戦略部長、財務経理部長

7. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、平成25年3月31日現在、上記取締役のうち、江口祥一郎、相神一裕、藤田聡、栗原直一および松沢俊明のほか以下5名の合計10名であります。

氏名	地位および担当等
斉藤正明	執行役員常務 CRO補佐、業務執行役員 ソフトエンタテインメント事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)、ピクチャーエンタテインメント株式会社 代表取締役社長
河井研介	執行役員最高技術責任者 (CTO)、技術戦略部長、技術推進部長、同部 新事業インキュベーションセンター長、同部ソフトウェア革新工場長
今井正樹	執行役員常務 経営戦略部長、海外マーケティング統括部長、新興地域戦略本部
小宮山正前	執行役員常務 人事勤労部長、総務部長、J&Kパートナーズ株式会社 代表取締役社長
落合信夫	執行役員常務 生産・調達戦略部長、生産・調達部長、アジア生産統括機構 統括責任者

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	12	320
(うち社外取締役)	(3)	(43)
監査役	7	47
(うち社外監査役)	(4)	(16)
合計	19	368

- (注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役4名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。
 3. 平成21年6月24日開催の当社第1回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内 (うち社外取締役分4百万円以内) に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金等を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	関係
社外取締役	瀬尾信雄	東京八丁堀法律事務所	パートナー弁護士	当社との間に重要な取引関係はありません。
	柏谷光司	丸善繊維工業株式会社	取締役	
		武桑不動産株式会社	取締役	
社外監査役	足田純一	足田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	—
	鷲田彰彦	—	—	
	浅井彰二郎	株式会社リガク 社団法人日本分析機器工業会	取締役副社長 理事	

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	瀬尾 信雄	当事業年度の取締役会への出席回数 23回 (出席率 88.5%) 弁護士としての豊富な経験・知識や、専門的見地からの法的な側面で適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
	柏谷 光司	当事業年度の取締役会への出席回数 26回 (出席率 100.0%) 金融・税務等に関する豊富な経験・実績・見識による適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
	疋田 純一	当事業年度の取締役会への出席回数 19回 (出席率 95.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	鷺田 彰彦	当事業年度の取締役会への出席回数 26回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 14回 (出席率 100.0%) 経営管理に関する豊富な経験・実績・見識により、当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	浅井 彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 18回 (出席率 90.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 10回 (出席率 90.9%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は26回、また、監査役会は14回開催されております。

2. 取締役 疋田純一氏は、平成24年6月26日開催の第4回定時株主総会終結の時より取締役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会20回により計算しております。

3. 監査役 浅井彰二郎氏は、平成24年6月26日開催の第4回定時株主総会終結の時より監査役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会20回および監査役会11回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

(社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要)

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	192百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	223百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な親会社および子会社の状況 ② 重要な子会社の状況に記載の子会社のうち、ビクターエンタテインメント株式会社およびビクタークリエイティブメディア株式会社以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」として、取締役会において定めた事項は次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念実践の指針を具体的に定め、これを遵守する。
- (2) 役員倫理に関する規程を定め、これを遵守する。

(3) 「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。

- (4) 監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- (2) 稟議決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存について規程を定め、明確な取扱いを行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスクマネジメントに関する規程を定め、それらのモニタリングに関する全社的組織体制を設置し、責任を明確にする。
- (2) リスク別の管理規程を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 事業計画等の策定により経営目標を明確化し、その達成状況を検証する。
- (2) 「取締役会規程」及び「職務権限規程」を定めて、経営意思決定の方法を明確にする。
- (3) 各部門の職務分掌に関する規程を定め、明確な執行を行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業理念と社員の行動指針を示す基準を制定し、企業倫理に関する統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- (2) 各種の社内規程類またはガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- (3) 内部監査を実施するほか、内部通報制度を整備する。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「職務権限規程・意思決定権限基準・意思決定項目一覧表」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- (2) 主なグループ子会社に役員または業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- (3) 内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

⑦ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
- (2) 監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については監査役と事前協議する。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は取締役会その他重要会議に出席し、報告を受ける。
- (2) 取締役及び本社部門長が定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
- (3) 監査役は上記を含む年度監査計画に基づき、各事業所・内外グループ会社の監査を実施し、報告聴取を受ける。
- (4) 監査役への通報システムを設け、会計及び監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

- (2) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- (3) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。

⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
- (2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相応な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）、中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成24年11月1日開催の取締役会で中間配当を見送ることを決議し、また、連結当期純利益が前連結会計年度比で大幅に減少しましたが、安定的な利益還元策として、前事業年度と同額の1株当たり5円の期末配当を実施する旨を平成25年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

以上

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社グループは、役職員を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶いたします。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	163,123
現金及び預金	57,760
受取手形及び売掛金	52,749
商品及び製品	29,904
仕掛品	2,547
原材料及び貯蔵品	6,777
繰延税金資産	5,319
その他	9,391
貸倒引当金	△ 1,327
固定資産	83,316
有形固定資産	51,083
建物及び構築物	12,924
機械装置及び運搬具	4,057
工具、器具及び備品	4,634
土地	28,314
建設仮勘定	1,153
無形固定資産	15,024
のれん	4,431
ソフトウェア	7,199
その他	3,393
投資その他の資産	17,207
投資有価証券	7,842
前払年金費用	4,551
その他	5,976
貸倒引当金	△ 1,162
繰延資産	174
新株予約権発行費	174
資産合計	246,614

科目	金額
負債の部	
流動負債	139,630
支払手形及び買掛金	32,104
短期借入金	11,472
一年内償還予定の社債	5,946
一年内返済予定の長期借入金	50,305
未払金	10,207
未払費用	18,568
未払法人税等	1,487
製品保証引当金	1,773
返品調整引当金	1,663
その他	6,100
固定負債	39,743
社債	5,677
長期借入金	13,064
再評価に係る繰延税金負債	1,772
繰延税金負債	6,201
退職給付引当金	10,687
その他	2,338
負債合計	179,374
純資産の部	
株主資本	80,025
資本金	10,000
資本剰余金	45,875
利益剰余金	24,686
自己株式	△ 536
その他の包括利益累計額	△ 14,410
その他有価証券評価差額金	250
土地再評価差額金	3,209
為替換算調整勘定	△ 17,870
新株予約権	806
少数株主持分	818
純資産合計	67,240
負債及び純資産合計	246,614



連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上のウェブサイト
<http://www.jvckenwood.co.jp/ir/stock/index.html> に記載しております。

連結損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		306,580
売上原価		216,140
売上総利益		90,440
販売費及び一般管理費		80,836
営業利益		9,603
営業外収益		
受取利息	201	
受取配当金	85	
特許料調整額	318	
製品保証引当金戻入額	431	
持分法による投資利益	120	
その他	785	1,942
営業外費用		
支払利息	2,721	
売上割引	347	
為替差損	2,819	
借入手数料	598	
その他	1,952	8,439
経常利益		3,106
特別利益		
固定資産売却益	244	
投資有価証券売却益	279	
災害に伴う受取保険金	918	
その他	21	1,463
特別損失		
固定資産除却損	138	
固定資産売却損	120	
投資有価証券売却損	175	
事業構造改革費用	284	
雇用構造改革費用	555	
リース契約補償損失	45	
災害による損失	155	
その他	47	1,524
税金等調整前当期純利益		3,046
法人税、住民税及び事業税	1,975	
法人税等調整額	△ 110	1,865
少数株主損益調整前当期純利益		1,181
少数株主利益		34
当期純利益		1,146

連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	10,000	45,875	24,187	△ 535	79,527
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
当期純利益			1,146		1,146
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			45		45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	498	△ 0	498
平成25年3月31日残高	10,000	45,875	24,686	△ 536	80,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成24年4月1日残高	121	3,209	△ 27,423	△ 24,092	806	830	57,072
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 693
当期純利益							1,146
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	129	—	9,552	9,682	—	△ 12	9,669
当連結会計年度中の変動額合計	129	—	9,552	9,682	—	△ 12	10,167
平成25年3月31日残高	250	3,209	△ 17,870	△ 14,410	806	818	67,240

計算書類

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	84,876
現金及び預金	23,929
受取手形	837
売掛金	29,684
商品及び製品	9,384
仕掛品	713
原材料及び貯蔵品	1,935
前渡金	53
前払費用	733
短期貸付金	3
関係会社短期貸付金	6,112
未収入金	8,763
繰延税金資産	2,804
その他	761
貸倒引当金	△ 838
固定資産	150,694
有形固定資産	29,617
建物	6,622
構築物	186
機械及び装置	165
車両運搬具	144
工具、器具及び備品	916
土地	20,693
建設仮勘定	888
無形固定資産	6,690
ソフトウェア	6,601
その他	89
投資その他の資産	114,386
投資有価証券	2,803
関係会社株式	100,840
出資金	1
関係会社出資金	5,171
長期貸付金	204
関係会社長期貸付金	4,514
破産更生債権等	226
長期前払費用	1,417
前払年金費用	3,860
その他	1,171
関係会社投資損失引当金	△ 1,558
貸倒引当金	△ 4,264
繰延資産	174
新株予約権発行費	174
資産合計	235,745

科目	金額
負債の部	
流動負債	130,969
支払手形	1,224
買掛金	28,708
短期借入金	8,250
関係会社短期借入金	21,068
一年内償還予定の社債	5,946
一年内返済予定の長期借入金	50,305
リース債務	103
未払金	6,279
未払費用	5,734
未払法人税等	344
前受金	737
預り金	1,683
前受収益	104
製品保証引当金	473
その他	5
固定負債	29,910
社債	5,677
長期借入金	13,064
リース債務	164
再評価に係る繰延税金負債	1,772
繰延税金負債	3,574
退職給付引当金	4,579
資産除去債務	538
その他	538
負債合計	160,879
純資産の部	
株主資本	70,695
資本金	10,000
資本剰余金	56,899
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	46,899
利益剰余金	4,332
その他利益剰余金	4,332
繰越利益剰余金	4,332
自己株式	△ 536
評価・換算差額等	3,363
その他有価証券評価差額金	153
土地再評価差額金	3,209
新株予約権	806
純資産合計	74,865
負債及び純資産合計	235,745

損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		209,133
売上原価		171,469
売上総利益		37,664
販売費及び一般管理費		33,080
営業利益		4,583
営業外収益		
受取利息	200	
受取配当金	6,379	
貸倒引当金戻入額	167	
関係会社投資損失引当金戻入額	51	
その他	1,451	8,249
営業外費用		
支払利息	2,649	
社債利息	615	
借入手数料	576	
為替差損	2,590	
貸倒引当金繰入額	824	
関係会社投資損失引当金繰入額	617	
その他	1,059	8,932
経常利益		3,900
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	279	
現物配当に伴う交換利益	170	456
特別損失		
固定資産除却損	12	
固定資産売却損	28	
投資有価証券売却損	175	
関係会社株式評価損	368	
現物配当に伴う交換損失	185	
その他	80	852
税引前当期純利益		3,504
法人税、住民税及び事業税	△ 333	
法人税等調整額	466	133
当期純利益		3,371

株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	10,000	10,000	46,899	56,899	2,243	△ 535	68,607
誤謬の訂正による累積的影響額					△ 589		△ 589
遡及処理後当期首残高	10,000	10,000	46,899	56,899	1,654	△ 535	68,018
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 693		△ 693
当期純利益					3,371		3,371
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,677	△ 0	2,676
平成25年3月31日残高	10,000	10,000	46,899	56,899	4,332	△ 536	70,695

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成24年4月1日残高	131	3,209	3,341	806	72,755
誤謬の訂正による累積的影響額					△ 589
遡及処理後当期首残高	131	3,209	3,341	806	72,166
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693
当期純利益					3,371
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	22	—	22	—	22
事業年度中の変動額合計	22	—	22	—	2,699
平成25年3月31日残高	153	3,209	3,363	806	74,865

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延生 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延生 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び監査の実施基準等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査方針、監査役監査実施基準に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ、執行役員、経営監査室（内部監査部門）及びその他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び経営監査室（内部監査部門）、内部統制部門その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 子会社については、当社企業グループ連結監査の観点から子会社監査役との連携した監査活動を実施し、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、その本社、主要事業所、主要部門を訪問し、事業の報告を受け、必要に応じて質問しました。
- (4) さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告に記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

株式会社 JVCケンウッド 監査役会

監査役（常勤） 坂本隆義 ㊟

監査役（社外監査役） 鷲田彰彦 ㊟

監査役（社外監査役） 浅井彰二郎 ㊟

株主メモ Shareholder Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.co.jp) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 経営戦略部 戦略企画統括部 広報・IR担当 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.co.jp

株主総会会場ご案内

会場：

品川インターシティホール
東京都港区港南二丁目15番4号



交通のご案内：

J R 「品川駅」
より徒歩約10分

京浜急行 「品川駅」
より徒歩約12分

港南口に出られましたら、1階（地上）に降りずに、右手前方のスカイウェイ（歩行者専用通路）をご利用ください。



① JR品川駅港南口（東口）



② スカイウェイ



③ 品川インターシティホール

地球温暖化防止および節電要請に対応するため、総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにともない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。当社従業員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。